

都市開発を含む総合的広域開発の推進体制の強化について

平成 27 年 6 月 2 日

産業競争力会議 国際展開ワーキンググループ

主査 佐々木 則夫

- (1) 成長戦略のインフラ輸出目標を実現する上で、世界各国にある膨大なインフラ需要を取り込むことは極めて重要である。「公共交通」「省エネルギー」などを中心とした我が国固有の都市開発経験を活かして、海外の広域総合開発に主体的に関与していくポテンシャルは大いにある。
- (2) 特に都市開発の場合、「川上」の構想段階からの関与がカギを握る。まずは「官がやるか、民がやるか」ではなく、オールジャパンで積極的に案件を掘り起こしていく、待ちの姿勢ではなく「プロジェクト・メイキング型」の対応を行っていくとの共通理解を政府、関係機関、地方自治体、民間の全員で共有することが重要である。その上で、都市開発を含む海外の総合的広域開発に関する官民の様々な主体がアンテナを高くして、各々自ら案件の芽を探し続けることが重要である。
- (3) 官民様々なアンテナにかかった案件候補については、どれだけの将来性があるのか、我が国の官民の力を結集して取り組むべき案件かを精査する必要がある。案件の実情をきちんと分析した上で事業実現性、採算性、事業遂行上のリスクについても評価を行い、取り組むべきプロジェクトとそうでないものを選別し、メリハリをつけることが重要である。
- (4) その上で、推進すべき案件を特定したら、相手国のニーズや成長ステージに合った開発計画をはじめ、現地政府に「日本と組みたい」と思わせるような説得的な総合的な提案パッケージを提示する必要がある。とはいえ、広域総合開発は事業期間が長期にわたるため事業リスクが大きい。民間の資源もさることながら、政府や JBIC、JICA、JOIN 等関係機関の人的、予算的資源の活用が極めて重要となるので、これら資源の横断活用を総合調整し、さらに相手国との協議にも自ら出向いていく専門チームを政府内に案件ごとに設けて案件を強力に推進することが重要である。

- (5) 政府内に専門チームを組成する際、ビジネスや開発事業の実情をよく理解した「プロの眼」を入れることが極めて重要である。広域開発に既に関与し知見のある関係省庁や JBIC や JICA など関係機関が各々、民間の業界団体や地方自治体の協力も得て、都市開発等の豊富な知見を有する専門家のリストを整備し、必要な時に、専門チームにおいてもこれら人材の知見を機動的に活用できるようにしておくことが重要である。
- (6) 競合他国の動向に目を向ければ、中国はシルクロード構想や AIIB 設立にみられるように、壮大な戦略的アプローチの中、人民元建決済システムを構築すると共に、海外投資規制の簡素化により 3.7 兆円の外貨準備高の用途を拡大し、併せて、対ドルでの為替変動リスクの低減も視野に入れた展開をしている。また、ASEAN 地域を含むアジアにおけるインフラ整備に関しては、「中パ経済回廊」の沿線開発に対する中国による 450 億ドルの投融资について、パキスタンと首脳間で合意している。日本のインフラ投資拡大においても、課題解決型プロジェクトに留まらず、ASEAN を含むアジア諸国と連携した地域経済圏の構築を視野に入れ、壮大なビジョンを基に取り組む必要がある。
- (7) アジア地域は、1982 年から 2011 年の間に世界で起きた自然災害による被害額の 50%、被災者数の 90% を占め、被害が最も多い地域である。また、経済発展と共に急速に都市化が進み、自然災害が大規模な経済的損失・人的被害に繋がる可能性が高まっており、防災対策の必要性は一層高まっている。このような状況を踏まえ、海外都市開発を通じたインフラシステム輸出の拡大を図るにあたり、災害大国でもある日本が長年培ってきた防災インフラの優位性を訴求ポイントの 1 つに位置づけ、21 世紀の世界経済を牽引する成長センターとしてのアジアの発展に、日本が大きく貢献していくというメッセージを打ち出すべき。
- (8) なお、安倍総理が表明された「質の高いインフラパートナーシップ」は、経済協カツールや JBIC の機能強化等によるリスク・マネーの供給拡大を通じて、アジア地域におけるインフラ投資の「量も質も」追求する力強い構想である。都市開発を含む広域総合開発の推進にも大いに寄与するものであり、本構想を速やかに実践に移していくことが重要である。

以上